

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIインド&ベトナム株ファンド」は、2023年12月4日に第33期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じてインド及びベトナムの株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第33期末 (2023年12月4日)

基準価額	17,418円
純資産総額	14,992百万円
第33期	
騰落率	9.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBIインド&ベトナム株ファンド

追加型投信/海外/株式

交付運用報告書

第33期(決算日:2023年12月4日)

作成対象期間(2023年6月6日~2023年12月4日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2023年6月6日～2023年12月4日)



期 首：15,911円

期 末：17,418円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰 落 率： 9.5%

- (注1) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じてインド及びベトナムの2カ国の株式等に投資するファンドのため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引き前) を分配時に再投資したものとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首 (2023年6月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

【基準価額の上昇要因】

- ・インド株式は、期初から7月にかけて、堅調な海外資金の流入などから上昇しました。
- ・インド株式は、11月頃から期末にかけて、10月消費者物価指数 (CPI) の減速や、原油価格の下落を好感して上昇しました。
- ・ベトナム株式は、8月上旬頃まで、中銀 (ベトナム国家銀行) の金融緩和や政府の景気支援策への期待から上昇しました。また、11月頃から、通貨安が一服し、買い安心感から堅調となりました。
- ・ベトナムの通貨ドンに対する対円レートが、外国資金の流入、日銀の金融緩和維持などから、通期では上昇したことです。

【基準価額の下落要因】

- ・インド株式は、10月に中東情勢の緊迫化と海外資金の流出から下落しました。
- ・ベトナム株式は、10月に中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりや外国人投資家の売越しなどを背景に市場心理が悪化し売られました。
- ・ベトナム株式は、9月頃からのドン安に対応した中銀の流動性吸収により軟調に推移しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年6月6日～2023年12月4日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	187 円	1.094 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(114)	(0.667)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(65)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	42	0.245	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(株 式)	(42)	(0.245)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	14	0.085	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(株 式)	(14)	(0.085)	
(d) そ の 他 費 用	246	1.440	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(18)	(0.105)	保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(226)	(1.327)	インド株式の売買益におけるキャピタルゲイン課税等、信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	489	2.864	
期中の平均基準価額は17,054円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

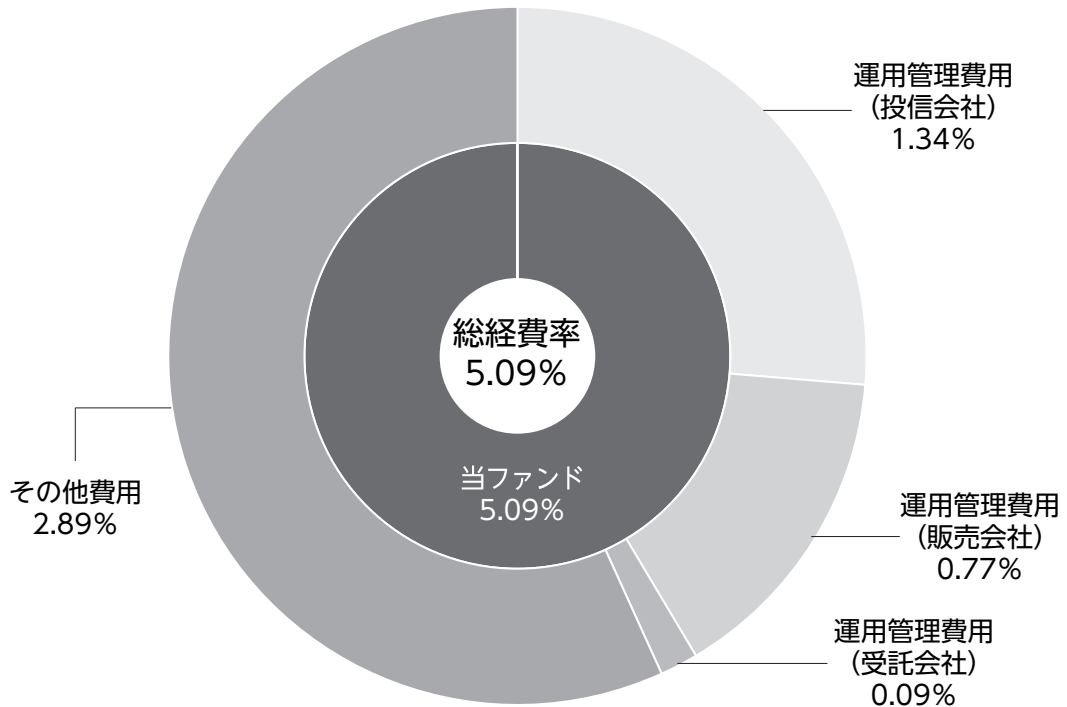
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は5.09%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月4日～2023年12月4日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引き前)を分配時に再投資したものとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年12月4日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年12月4日 決算日	2019年12月4日 決算日	2020年12月4日 決算日	2021年12月6日 決算日	2022年12月5日 決算日	2023年12月4日 決算日
基準価額 (円)	10,592	10,416	10,249	13,881	15,219	17,418
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△1.7	△1.6	35.4	9.6	14.4
SENSEX指数騰落率 (%)	—	5.3	2.5	37.5	19.8	14.4
VN指数騰落率 (%)	—	△3.9	2.4	56.0	△17.0	11.7
純資産総額 (百万円)	9,641	9,138	8,650	10,660	11,777	14,992

(注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として、インドではSENSEX指数[※]、ベトナムではVN指数[※]を記載しています。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

※各指数は委託会社で円換算しています。

●代表的な株価指数に関して

- ・SENSEX指数は、インドのムンバイ証券取引所に上場する銘柄のうち、流動性・取引規模・業種等を代表する30銘柄で構成された時価総額加重平均指数のことで、インド株式市場の代表的な株価指数です。
- ・VN指数は、ベトナムの最大都市ホーチミンにあるホーチミン証券取引所に上場の全銘柄から構成される時価総額加重平均指数のことで、ベトナム株式市場の代表的な株価指数です。

投資環境

(2023年6月6日～2023年12月4日)

○インド株式市場

当期のインド株式市場は、通期で上昇しました。背景には、インドの安定成長への期待や地政学的リスクが他の新興国と比べて小さいと判断されたこと、安定した海外からの資金流入などが挙げられます。期初から7月にかけて、堅調な鉱工業生産や消費者物価指数（CPI）の鈍化などが好感され上昇しました。8月以降、CPIの伸びや鉱工業生産が軟調となったこと、インドの農業生産を支えるモンスーン期の降雨量が例年比低水準との予想などから上値が抑えられ横ばい傾向となりました。しかし、9月に入り、CPI、鉱工業生産に改善が見られたことから上昇しました。また、海外投資家の買越し基調も市場を支援しました。しかしながら、中旬以降、欧米の主要中銀の金融政策決定会合を前にした警戒感や、インド株式市場の高値警戒感などから、グローバルに株式市場が軟化する中、インド株式市場も利益確定売りとなりました。10月には、イスラエルとイスラム武装組織ハマスの紛争を契機とした中東情勢の緊迫化と原油高への懸念、さらに海外資金の流出から下落しました。その後、中東情勢の緊張拡大は抑えられるとの見方が強まり、さらに、米景気のソフトランディングと早期利上げ終了への期待が高まると、米長期金利の低下と米ドル安が見られました。11月から期末にかけて、10月消費者物価指数（CPI）の減速や、原油価格下落を好感して上昇しました。

○ベトナム株式市場

当期のベトナム株式市場は、通期で小幅ながら上昇しました。期初、中銀（ベトナム国家銀行）が今年4回目となる利下げを実施したことや政府が付加価値税を引き下げたことから、政府の支援策への期待が高まりました。9月にバイデン米大統領がベトナムを訪問すると発表され、海外からの投資への期待も高まり、8月上旬ごろまで上昇基調となりました。8月中旬ごろから、米金利高止まり懸念などから米長期金利の上昇傾向が続く中、ドン安圧力が高まり、さらに海外投資家の売越し傾向を受けて市場心理が悪化して、下落基調へ転じました。9月も、中銀はドン安防衛のため流動性の吸収を続けたため市場は軟調に推移しました。10月も流動性の吸収が続いたこと、政府が2023年の経済成長目標を引き下げたことなどが嫌気され軟調な相場が続きました。11月ごろから、米国で早期に金融緩和が実施されるとの観測が見られたことから、米長期金利が低下に転じ、米ドル安の動きも見られドンの売り圧力低下が見られました。また、鉱工業生産や輸出などの経済指標が景気の回復を示唆する内容であったことが好感されました。さらに政府が付加価値税の税率引き下げ措置を延長したことも好感されました。これらの好材料を背景に期末にかけて上昇して当期を終了しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年6月6日～2023年12月4日)

<当ファンド>

「LGMインド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「ステイト・バンク・オブ・インディアインド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「SBI AM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「SBI AM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」といった各受益証券を通じ、主としてインド及びベトナムの株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

<LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

運用の再委託先であるポーレン・キャピタル・UK・エルエルピーにより、インドの証券取引所で上場または取引されている株式の中から収益性や成長性等を総合的に勘案し厳選投資いたしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は95.9%となっております。

<ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

運用の再委託先であるSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドにより、インドの証券取引所で上場または取引されている株式の中から収益性や成長性等を総合的に勘案し厳選投資いたしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は98.7%となっております。

<SBI AM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

インドの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性等を総合的に勘案した銘柄に厳選投資いたしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は94.9%となっております。

<SBI AM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性及び流動性等を総合的に勘案した銘柄に厳選投資いたしました。

株式等の組入比率に関しては、おおむね95%以上の組入比率を維持しました。期末の株式等の組入比率は94.5%となっております。

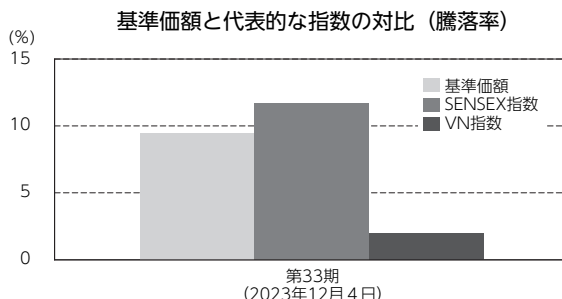
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月6日～2023年12月4日)

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じてインド及びベトナムの2カ国の株式等に投資するファンドのため、ベンチマークは採用しておりません。

また、適当な参考指数もないことから当ファンドの基準価額と、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数としてインドではSENSEX指数^{*}、ベトナムではVN指数^{*}を記載しております。

^{*}各指数は委託会社で円換算しています。



分配金

(2023年6月6日～2023年12月4日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第33期
	2023年6月6日～ 2023年12月4日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,612

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き「LGMインド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「SBI AM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「SBI AM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の各受益証券を通じ、主としてインド及びベトナムの株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ってまいります。

<LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

運用の再委託先であるポーレン・キャピタル・UK・エルエルピーは以下のようにコメントしています。

世界5位の経済大国であるインドは、一人あたりGDPが2,000ドル台と真の新興国です。民主主義の強い伝統、効率的な政策決定、優れた人口動態と経済ファンダメンタルズの改善が、インド経済と株式市場双方に対し長期的な支援材料です。急成長している大規模な国内経済に連動する優良企業への長期投資の機会がインドにあると考えています。運用者の短期的な投資戦略はインドに対する長期的な見方と一致します。銘柄選択による優良企業への長期投資を継続してまいります。

<ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

運用の再委託先であるSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドは以下のようにコメントしています。

長期的には、銀行・企業の健全な財政状態、コスト構造の改善、法人税の改革、生産連動型インセンティブなどがインドの経済成長に貢献すると考えております。また、インドにおける設備投資活動の低迷、新産業の創出、中国からの生産移管などがインドの中期的な設備投資活動に寄与すると思われれます。

2023年はインド株が調整局面にあると考えております。しかし長期的な観点で、インドは製造業と投資活動の回復により、経済成長が向こう数年間は上昇トレンドに入ると想定しております。これは、インド株式にとって長期的なプラス材料となると考えております。

<SBI AM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

米国の金融政策動向の新興国市場に与える影響に留意する必要がありますが、インド国内の経済活動が正常化するなか、業績拡大の見込めるインドの優良企業への投資を継続して、リターンを獲得を目指してまいります。

2023年に入り、インフレに緩和傾向が見え、金融引き締めの副作用である経済悪化の兆しが見えてきております。インフレ抑制に成功した一部の新興国市場では、世界的な金融引き締めの影響を先行して受けた外需の低迷等による経済への打撃もあり、金融引き締めの停止、緩和への転換が見られております。一方、米国等先進国では、金融引き締め局面の長期化を受けた景気悪化、景気後退、これらにともなう失業率上昇が懸念されます。株価の再調整リスクも懸念されています。こうしたなか、金融引き締めの終了、金融緩和への移行の見られる新興国株式市場への資金流入が見られます。長期的には、経済の発展期にあるインドの経済は、長期持続的に高い成長を遂げると期待され、インド株式は有望な投資先と考えられます。

以上の見通しにより、インド株を主要投資対象とする上記の各受益証券については、対純資産比率で70%台の組入比率を目標として運用する方針です。

<SBI AM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

ベトナム経済は他の東南アジア諸国に比べて、製造業の優れた集積地であること、輸出力の高さなど優れた経済ファンダメンタルズを有し、政局も安定しております。足元、インフレに緩和傾向が見えますが、世界的な金融引き締めの副作用である経済悪化、輸出環境の悪化が続いておりました。インフレ抑制に成功した一部の新興国市場では、世界的な金融引き締めの影響を先行して受けた外需の低迷等による経済への打撃もあり、金融引き締めの停止、緩和への転換が見られております。一方、米国等先進国では、金融引き締め局面の長期化を受けた景気悪化、景気後退、これらにともなう失業率上昇が懸念されます。株価の再調整リスクも懸念されています。米長期金利が7月頃から10月にかけて上昇する中、ベトナム株式市場においてはドル高・ドン安圧力が強まり、中銀の通貨防衛による流動性吸収が悪材料となりました。しかしながら、米国等の主要先進国の利上げ終了観測も見られ始めました。こうしたなか、先に金融引き締めの終了、金融緩和への移行の見られる新興国株式市場への資金流入の再開が期待されます。今後とも、ベトナム株式市場の発展に連動した業績拡大の見込める企業に対する投資をおこなってまいります。

以上の見通しにより、対純資産比率で25%程度の組入比率で運用を行います。必要に応じて、銘柄入れ替えを行いながら運用する方針です。

※上記見通しと運用方針のうち、「LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」および「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」については、それぞれ運用の再委託会社であるポーレン・キャピタル・UK・エルエルピー、SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドからのコメントをSBIアセットマネジメントにて和訳したものを記載しています。

お知らせ

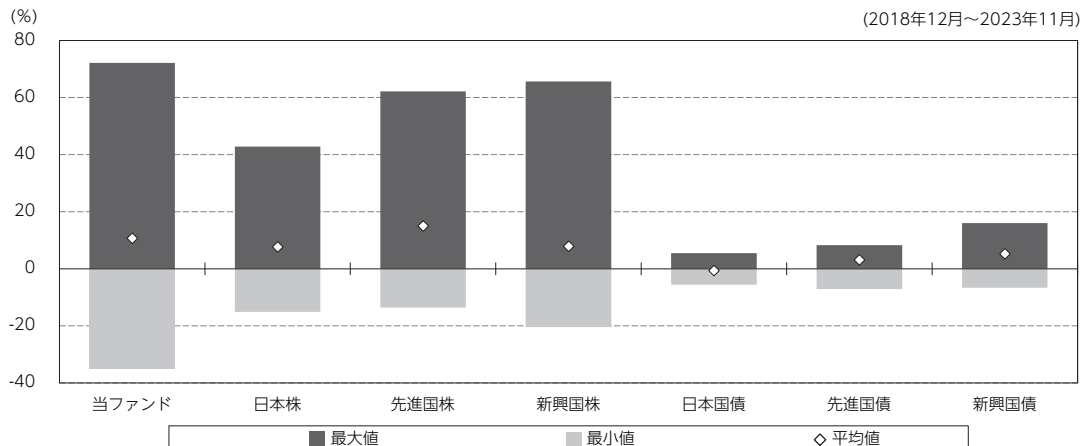
「LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の運用委託先の商号を「コロンビア・スレッドニードル (EM) インベストメンツ・リミテッド」から「ポーレン・キャピタル・UK・エルエルピー」に変更いたしました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	「LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「SBI AM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「SBI AM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券（以下「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とします。
	LGM インド株 マザーファンド	インドの証券取引所で上場または取引されている株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
	ステイト・バンク・オブ・ インド インド株・ マザーファンド	インドの証券取引所で上場または取引されている株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
	SBIAM インド株・ マザーファンド	インドの証券取引所で上場または取引されている株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
	SBIAM ベトナム株・ マザーファンド	ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式（預託証券を含みます。）ならびに当該株式の値動きに連動する債券、新株引受権証券等を主要投資対象とします。
当ファンドの 運用方法	各マザーファンドを通じて主にインド及びベトナムの株式に投資を行います。 マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 ベトナム株への実質的な投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産において、原則為替ヘッジは行いません。	
分配方針	毎決算時（毎年6月4日及び12月4日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として分配方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額は、信託財産に属する配当等収益（配当金、利子及びこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当収益」といいます。）及び売買益（評価益を含み、みなし配当収益を控除して得た額）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	72.1	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	△34.9	△15.1	△13.6	△20.4	△5.6	△7.1	△6.6
平均値	10.7	7.6	15.0	7.9	△0.7	3.1	5.2

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P17の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年12月4日現在)

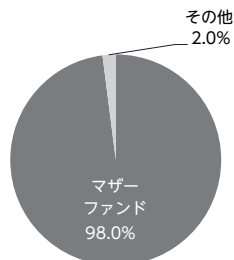
○組入上位ファンド

銘柄名	第33期末
ステイト・バンク・オブ・インド株・マザーファンド	28.5%
SBI AM ベトナム株・マザーファンド	25.5
SBI AM インド株・マザーファンド	24.1
LGM インド株・マザーファンド	19.9
組入銘柄数	4銘柄

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

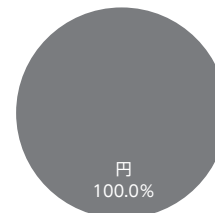
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項目	第33期末
	2023年12月4日
純資産総額	14,992,676,579円
受益権総口数	8,607,555,567口
1万口当たり基準価額	17,418円

(注) 期中における追加設定元本額は1,190,925,005円、同解約元本額は765,568,772円です。

組入上位ファンドの概要

LGM インド株・マザーファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2022年6月7日～2023年6月5日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月7日～2023年6月5日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	1円 (1)	0.004% (0.004)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.006 (0.006)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	21 (21) (0)	0.080 (0.079) (0.001)
合 計	24	0.090

期中の平均基準価額は、26,203円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2023年6月5日現在)

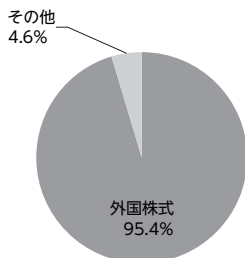
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ICICI銀行	銀行	インド・ルピー	インド	7.5%
2	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド・ルピー	インド	5.8
3	HDFC銀行	銀行	インド・ルピー	インド	5.6
4	コタック・マヒンドラ銀行	銀行	インド・ルピー	インド	5.5
5	バジャジ・ファイナンス	金融サービス	インド・ルピー	インド	5.2
6	インフォシス	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	5.1
7	インダスインド銀行	銀行	インド・ルピー	インド	4.3
8	チタン	耐久消費財・アパレル	インド・ルピー	インド	4.3
9	ネスレ・インド	食品・飲料・タバコ	インド・ルピー	インド	3.9
10	シンジーン・インターナショナル	薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	インド・ルピー	インド	3.8
組入銘柄数			30銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

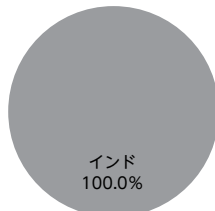
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

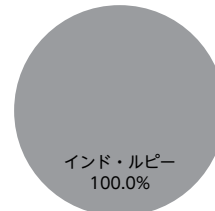
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



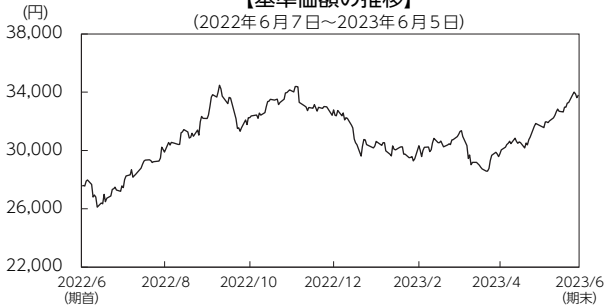
(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2023年6月5日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月7日～2023年6月5日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	5円 (5)	0.017% (0.017)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	5 (5)	0.016 (0.016)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	51 (28)	0.164 (0.092)
(そ の 他)	(23)	(0.073)
合 計	61	0.197

期中の平均基準価額は、30,966円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2023年6月5日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ICICI銀行	銀行	インド・ルピー	インド	8.4
2	インフォシス	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	7.4
3	アクシス銀行	銀行	インド・ルピー	インド	5.3
4	HDFC銀行	銀行	インド・ルピー	インド	4.6
5	インドステイト銀行	銀行	インド・ルピー	インド	4.4
6	ヒンドウスタン・ユニリーバ	家庭用品・パーソナル用品	インド・ルピー	インド	4.0
7	マルチ・スズキ・インディア	自動車・自動車部品	インド・ルピー	インド	3.7
8	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド・ルピー	インド	3.7
9	HDFC	銀行	インド・ルピー	インド	3.2
10	アセア・ブラウン・ボバリ・インディア	資本財	インド・ルピー	インド	2.9
	組入銘柄数		46銘柄		

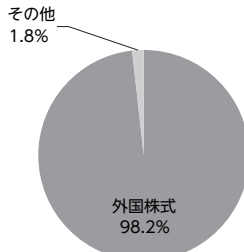
(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

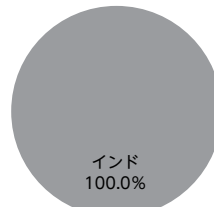
(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

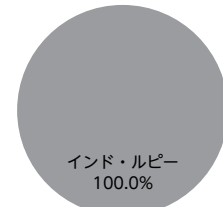
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2023年6月5日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

SBI AM インド株・マザーファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2022年6月7日～2023年6月5日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月7日～2023年6月5日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	13円 (13)	0.073% (0.073)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	7 (7)	0.037 (0.037)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	73 (45)	0.396 (0.243)
(そ の 他)	(28)	(0.153)
合 計	93	0.506

期中の平均基準価額は、18,417円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2023年6月5日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ICICI銀行	銀行	インド・ルピー	インド	9.1%
2	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド・ルピー	インド	8.8%
3	HDFC銀行	銀行	インド・ルピー	インド	8.2%
4	HDFC	銀行	インド・ルピー	インド	6.8%
5	インフォシス	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	6.4%
6	ITC	食品・飲料・タバコ	インド・ルピー	インド	5.6%
7	タタ・コンサルタンシー・サービスズ	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	4.8%
8	ローセン&トアップロ	資本財	インド・ルピー	インド	4.2%
9	コタック・マヒンドラ銀行	銀行	インド・ルピー	インド	3.9%
10	アクシス銀行	銀行	インド・ルピー	インド	3.6%
組入銘柄数			31 銘柄		

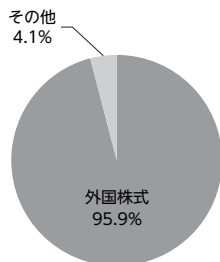
(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

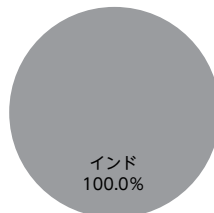
(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

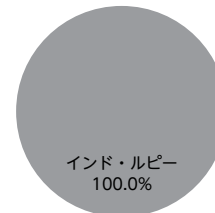
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2023年6月5日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

SBI AM ベトナム株・マザーファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2022年6月7日～2023年6月5日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月7日～2023年6月5日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	156円 (156)	1.240% (1.240)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	18 (18)	0.145 (0.145)
(c) その他費用 (保管費用)	53 (53)	0.420 (0.420)
合計	227	1.805

期中の平均基準価額は、12,611円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2023年6月5日現在)

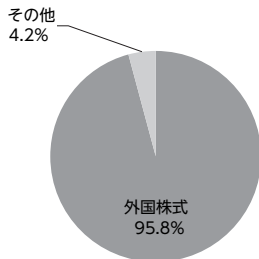
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ベトコムバンク	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	5.5%
2	FPT	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	ベトナム・ドン	ベトナム	5.3
3	HDバンク	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	4.9
4	サコムバンク	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	4.7
5	ベトインバンク	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	4.4
6	ミリタリー・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	3.9
7	ピンホームズ	不動産管理・開発	ベトナム・ドン	ベトナム	3.8
8	ヴィングラセラコーポレーション	資本財	ベトナム・ドン	ベトナム	3.8
9	ジェマデプト	運輸	ベトナム・ドン	ベトナム	3.7
10	デジワールド	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	ベトナム・ドン	ベトナム	3.0
組入銘柄数			51銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

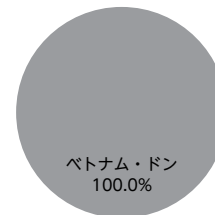
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2023年6月5日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。